

第7章 海に対する国民の理解と関心の醸成

第1節 海に対する国民の理解増進の必要性

日本は、国土面積の約12倍の海域を有する世界有数の海洋国家である。

我々は、海から食料の恵みを得て、人や物を行き来させ、海で遊び、海の恩恵を受けてきた。また、海を利用して海運業や造船業等の産業を興し、発展してきた。

現在、日本はエネルギー資源の大半を海外に依存し、エネルギー資源をはじめとする貨物輸送の約99%が外航海運によって、国内貨物の約4割が内航海運によって担われている。また、近年では、将来に向けて我が国周辺海域の海洋資源の開発への期待が高まっている。

海運業や造船業は一定の地域に集積しており、これらの地域の経済と雇用を支える重要な産業であるとともに、海洋資源開発は我が国経済の成長のエンジンの一つとして産業化が期待される分野である。

このように日本は「海」を通じて社会経済基盤の構築と国民生活の安定を図っている一方で国民の海に対する理解は必ずしも十分であるとは言えないのが現状である。

このため、2007年7月に施行された海洋基本法において、海の恩恵に感謝し、海洋国である日本の繁栄を願う「海の日」において、国民の間に広く海洋についての理解と関心を深める行事を実施する必要性が規定され、また、2013年4月に閣議決定した新たな海洋基本計画においても、海洋に関する国民の理解増進のための取組を実施することが盛り込まれたところである。

このような状況のもと、国民があらためて「海の日」本来の意義を確認し、海に対する理解と関心を一層深めるとともに、日本が海から受けている恩恵や海洋との関わりを考え、海に対する一層の理解を増進するため、国は、国民各層が海に親しむ機会が得られるよう様々な取組を推進している。

第2節 「海の日」を中心とした行事の実施

(1) 「海の日」特別行事の実施

1995年、海の恩恵に感謝し、海洋国である日本の繁栄を願う「海の日」が日本で祝日として制定された(翌1996年施行)。この日は、1876年(明治9年)に明治

天皇が燈台巡視船汽船「明治丸」で東北地方を巡幸された後、無事横浜港にご帰着された日(7月20日)を祝う「海の記念日」に由来する日である。

2015年は海の日が施行されて20周年という節目の年であり、総合開会式には安倍内閣総理大臣が出席し、スピーチが行われ、広く国民に向けた「海の日」に関するメッセージが発信された。

また、国際海事機関(IMO)の公式行事であるIMO「世界海の日パラレルイベント」が「海事教育及び訓練」というテーマのもと我が国で開催され、国際シンポジウム・日本の海事遺産等をめぐるエクスカージョンが開催された。



(2) 海と日本プロジェクト

昨年、「海の日」が20回目を迎えたことを機に、「海でつながるプロジェクト」として全国で海との多様なつながりを生かしながら独自性のある取り組みを実施し、次世代を担う子供や若者を中心に多くの方々が海への好奇心を持ち、行動を起こすムーブメントをつくることを目指してきた。2016年からは一人ひとりが主体であるという当事者意識とオールジャパンによる取り組みであるということをもより強調できるような「海と日本プロジェクト」へと名称を変更した。これは、次世代を担う子供たちを中心に、多くの人の海への好奇心を喚起することを目指し、総合海洋政策本部・国土交通省・日本財団の主催で、関係省庁や自治体、各種団体、企業、大学等の産学官民の協働による海に関する多様なイベントに取り組むものである。

また、7月1日から31日までは「海の月間」として、海に親しむための体験乗船、施設見学などの事業が展開されている。「海の日」(本年は7月18日(月))には、政府より海の日メッセージが送られる。

(3) 海フェスタ

海フェスタは、「海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願う日」という「海の日」本来の意義を再認識し、海に対する関心を持つことを目的として、毎年、海にゆかりのある自治体で開催されている。

2016年は豊橋市を中心とした東三河8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）において、「この空と 東三河の 海が好き」をメインテーマに海・川・港の魅力や重要性を次の世代へ繋げ、多彩で豊かな地域資源の魅力在全国に発信することを基本コンセプトとして、三河港の活性化、東三河地域全体の発展に繋げることを目的として7月16日（土）から31日（日）まで開催される。

海フェスタ開催期間中には練習帆船をはじめ、海上保安庁の巡視船、海上自衛隊の護衛艦など海で活躍する船舶が入港し、これらの船舶の一般公開が行われる。



第3節 海洋教育に関する取組の推進

(1) 海洋立国推進功労者表彰

科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ広く世に知らしめることにより、国民の海洋に対する理解を深める契機とするため、2008年より国土交通省をはじめ5省庁が共同で、内閣総理大臣表彰として「海洋立国推進功労者表彰」を実施している。

2016年の第9回表彰では、「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野及び「海洋に関する顕著な功績」分野において4名3団体が受賞した。

第9回海洋立国推進功労者表彰受賞者

●「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

【普及啓発・公益増進部門】

- 鹿児島県立鹿児島水産高等学校
[地球環境に貢献する海象・資源調査及び海運業界の後継者育成]
- 小宮山 宏 ((株)三菱総合研究所)
[総合的な我が国海洋政策の推進に関する取組]

【科学技術・学術・研究・開発・技能部門】

- 植松 光夫 (東京大学大気海洋研究所)
[海洋・大気科学における多分野横断型研究]

●「海洋に関する顕著な功績」分野

【海洋に関する科学技術振興部門】

- 見延 庄士郎 (北海道大学大学院理学研究院)
[海洋と大気の物理的な相互作用の研究]

【水産振興部門】

- 東安房漁業協同組合営漁計画実行委員会連絡協議会 (東安房漁業協同組合)
[アワビ輪採方式の開発を確立]

【海事部門】

- 三原 廣茂 ((有)三原汽船)
[内航船における我が国初の女性管理職の登用]

【自然環境保全部門】

- 日生町漁業協同組合
[アマモの再生にかかる取組]

(2) ジュニア・ SHIPPING・ジャーナリスト賞

海事産業に対する児童生徒の意識向上を図り、海や船への関心を高めることを目的として、(公財)日本海事広報協会の主催で全国の小中高校生を対象に海事産業に係る取材・調査をして新聞形式にまとめた作品を募集し、優秀作品を表彰している。



表彰式後の集合写真

2015年度は合計593点の応募があり、2016年3月29日に審査委員としてアグネス・チャン氏等を招き、優秀作品の発表会及び表彰式が行われた。審査の結果、横浜市立領家中学校囲碁部3年枝村一樹さん、國西裕雅さん、原剛史さん、刈田柊さんの「一碁一会」が国土交通大臣賞を受賞した。



「一碁一会」

(3) 日本海洋少年団

日本海洋少年団は、海洋国日本の時代の担い手である全国の少年少女たちに「海に親しみ」、「海に学び」、「海に鍛える」をモットーとして1951年に設立された。団員数は1970年度の約32,000人をピークに年々減少し、現在は約3,800人となっている。そうした中で、将来の海洋国家日本を支える人材を育成するため、団員の数を「2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックまでに1万人に復活させる」ことを目標として全国的に活性化策を進めている。

●海洋少年団の活性化

海洋少年団は、2014年4月に舞鶴海洋少年団が3年ぶりに入団式が開催されたことを皮切りに、同年7月に佐伯、11月に高知で新団が設立された。

その他の地域においても、地域ごとに関係者が連携して少年団をサポートするプロジェクトチームが立ち上がり、今後は、さらなる既存の少年団の活性化や神戸市、沖縄県うるま市、宮崎市、熊本市、鳥羽市等での新団設立に向けて準備や呼びかけがされており、全国で活性化が進んでいる。

また、子供たちに海洋少年団をより身近に感じてもらうため、イベントやパンフレット等に使用するマスコットキャラクターの作成が行われるなど、広報にも力を入れている。



佐伯海洋少年団結団式



高知海洋少年団結団式

●第52回日本海洋少年団全国大会



全国海洋少年団の団員と指導者が一堂に会する海っ子最大の祭典「日本海洋少年団全国大会」が、2015年7月31日～8月2日までの3日間、東京の国立オリンピック記念青少年総合センター、東京海洋大学及び東京港（お台場海浜公園等）において開催された。

国内から47団、海外から4団の計51の海洋少年団が参加し、参加人数は約1,000名となった。新団の佐伯海洋少年団と境港海洋少年団が初参加となり、海外からは英国、アメリカ、カナダ、香港の4カ国・19名が来日した。

8月1日、2日には、手旗競技、基本動作競技、ロープワーク競技及びカッター競技が行われ、各競技で団員達の日頃の訓練の成果が競われた。優勝は横浜海洋少年団、二位は福岡海洋少年団、三位は佐世保海洋少年団がその榮譽に輝いた。

(4) 海事産業に関する副教材

現行の学習指導要領において海運などの重要性は記述されておらず、小中学校の授業で海事産業について学ぶ機会は少ない。

このような現状を受け、（公財）日本海事広報協会が主催し、国土交通省及び海事関係団体の協力により、「海運」「船」「港」の重要性を盛り込んだ副教材を作成し、港湾都市の社会科教師らの協力のもと副教材を活用した授業を行っている。

2011年・2012年は広島県呉市、2013年・2014年は岡山県倉敷市、2015年・2016年は山口県下関市において副教材を用いた授業をしているほか、作成した副教材を協力団体等のホームページで公開し、関心ある教師が自由に閲覧できるようにしている。



(5) 土曜学習応援団

2002年に完全学校週5日制がスタートして14年が経過しているが、子供たちの中には、必ずしも有意義に過ごせていない者も存在している。

そうした中で、文部科学省では、子供たちの土曜日の豊かな教育環境の実現に向けて、多様な企業・団体・大学等の方々の参画を得て、「土曜学習応援団」を組織し、実社会での経験や企業・団体・大学等の強みを生かした出前授業等を行う取り組みを推進している。

国土交通省としても、従来から取り組んでいた学校での出前授業等の実施や広報啓発の展開に加え、土曜学習応援団の推進等に関し文部科学省とも連携を図りながら、未来を担う子供たちの可能性を最大限伸ばし、子供たちが社会で活躍する多くの人に出会い、将来の夢や志を持って学ぶ機会の充実を図っていくこととする。

土曜学習応援団の活動は、各地で始まっています！

**賛同企業・団体・大学等数 2016年4月15日現在682
→ さらなる企業・団体・大学等の参画が必要！**

**子供たちの土曜日の豊かな教育環境の実現に向け、
皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。**



土曜学習応援団特設HP: <http://doyo2.mext.go.jp/>



土曜学習応援団

地方運輸局の取り組み

海の月間や出前講座など特に次世代の海事関係の人材育成という観点から、小・中・高生向けに造船所などの海事関係施設の見学等を地方運輸局が関係者と連携しながら行っている。

冷蔵倉庫施設見学と港内を巡る遊覧船体験乗船

小学校高学年以上を対象に行われた冷蔵倉庫工場見学会では、2万トン級の船舶が着岸可能で冷蔵能力は54,000トン、一事業所単一の運営としては日本最大級の規模を誇る工場において、担当者から冷蔵倉庫の役割などを説明した後、0℃のチルドルームとマイナス25℃の冷凍室の見学を行った。冷蔵倉庫の見学後は、船舶に乗船し海上から港に停泊する船舶、コンテナヤード、ガントリークレーンなどの物流施設見学を実施し参加者は海上物流の現場を前に、担当者説明に熱心に聞き入り、物流施設の機能や船舶への理解を深めてもらう良い機会となった。



造船所見学会

小学4年生～中学生を対象に行われた造船所の見学会では、船の部品を造る組み立て工場、船の修繕をするドック、組み立て工場で作った部品を組み立てるドック、浸水した船に船内ぎ装を行う岸壁の順に行った。



造船所の担当者による船の部品の説明中、普段は大きな塊でしかない船を細かく切り分けて中の様子を見ることができたことで、子供達だけでなく保護者の方も聞き入るなど、普段見られない船の構造や高い技術力への理解を深めてもらう良い機会となった。